



令和4年(ネ)第5449号 損害賠償請求控訴事件  
 控訴人 藤原路加 外2名  
 被控訴人 国

証拠説明書 1  
 (甲83～甲102)

2023年1月11日

東京高等裁判所第2民事部 御中

上記控訴人ら訴訟代理人

弁護士 山 本 志



同 大 棒 洋



頭書事件につき、下記のとおり、証拠の説明をする。

記

番号 甲	枝 番	標 目	原・写	作成年月日	作 成 者
83		「介護労働評価と家事労働」(『大原社会問題研究所雑誌』大原社会問題研究所771号掲載)	写し	2023/1	伊田久美子(大阪府立大学)
		①介護保険制度成立期(1980年代から1990年代)に、介護労働力についてなされていた議論の内容。 ②介護保険制度設計時に問題化してきた家族介護への現金給付問題と介護報酬における家事援助の低い位置づけとの関係。 ③介護労働の低評価が、労働としての家事労働の低評価と深く関連していることなど。			
84		「新自由主義とケア労働」(『大原社会問題研究所雑誌』大原社会問題研究所771号掲載)	写し	同上	山根純佳(実践女子大学)
		①介護保険制度が、福祉国家の新自由主義的再編という文脈に位置づけられてきたこと。 ②「ケア」の市場化が女性の低賃金ケア労働を利用してきたこと。			

		③市場化の原理を「ケア」に適用することが、ジェンダー不平等の構造をさらに強化させるとともに、サービスを選択できず、生活の質の維持・改善するためのサービスの提供が困難になる状況をひきおこしていること など。		
85	「エッセンシャルワーカーとしての介護労働者 訪問介護を中心に」(2023年掲載予定)	写し		小谷幸(日本大学)
	<p>①ホームヘルパーの人手不足は、訪問介護職の低賃金・低評価の仕組みによって生じており、制度の変更やコロナ禍によってその傾向がさらに悪化していること。</p> <p>②ホームヘルパーの労働条件・賃金が不安定であること、拘束時間に比して低賃金であり、制度変更によって細切れ化が進み、さらに労働条件の悪化がおきていること(控訴人伊藤の実例による)。</p> <p>③ホームヘルパーを確保し訪問介護を持続可能なものにするためには、国の責任で、最低賃金の見直し、サービス提供時間の見直し、拘束時間に見合った最低収入補償などの措置をとるべきであること など。</p>			
86	「介護保険制度のゆくえ」(『女も男も』株式会社労働教育センター140号掲載)	写し	2022/11	小竹雅子(市民福祉情報オフィス・ハスカップ)
	<p>介護保険制度改定をめぐり、厚生労働大臣の諮問機関である社会補償審議会介護保険部会で議論されている内容とその問題点。</p> <p>①従前から政府が「生活援助」の徹底的な削減を求め、要支援認定者の地域支援事業への移行、生活援助の事実上の回数制限、生活援助ヘルパーの新設などを行ったこと。</p> <p>②ホームヘルプについて今以上に「身体介護」と「生活援助」を差別化しようとしていること など。</p>			
87	「ケアされる側の現状とニーズ」(『女も男も』株式会社労働教育センター140号掲載)	写し	同上	植本眞砂子(高齢社会をよくする女性の会・大阪)
	<p>①介護保険制度が数次の制度改定により、当初理念から変節をきたしてしまっていること。</p> <p>②生活援助に関するアンケート調査(2013年)及び追加調査(2015年)の結果から、サービス提供時間の短縮によって、利用者とホームヘルパーとのコミュニケーション低下による介護の質の低下が生じていることが明らかになること など。</p>			
88	「明日に向かって扉を叩くホームヘルパー」	写し	1999/6	高齢社会をよくする女性の会・大阪
	<p>ホームヘルパー就労実態調査(1997年)及び在宅介護労働供給事業者調査(1998年)の調査報告書。</p> <p>調査結果及び座談会での問題提起などから、介護保険制度における在宅介護の</p>			

	構造的問題点は、介護保険制度開始前から指摘されていたこと。			
89	「介護保険最新情報 912号」 厚生労働省通知「訪問介護労働者の移動時間等の取扱いについて（周知徹底）」（基監0115第1号老認0115第2号）	写し	2021/1/15	厚生労働省認知症施策・地域介護推進課
	厚生労働省通知が発せられたこと（2021年（令和3年）通知）及びその内容。従前の通知と異なり、「事業主にサービスの対価として支払われる訪問介護の介護報酬については、サービスに要する平均的な費用（労働時間に対して支払われる賃金等の人件費も含まれる）の額を勘案して包括的に単位設定しているものである」という「介護報酬における取扱い」についての文言が付加されていること。			
90	反訳	写し	2023/1	控訴人ら
	2022年11月22日に、「介護現場を守る 対政府交渉実行委員会」が実施した厚生労働省・財務省交渉中、訪問介護の部分のみ反訳したもの（文中、伊藤及び佐藤は控訴人をさす）。 同交渉中、ホームヘルパーの労働実態調査が必要であるとの指摘があり、厚生労働省の担当者が「検討する」と対応したこと。			
91	「11.22厚生労働省・財務省交渉資料 介護保険2024年見直しの焦点」と題する書面	写し	2022/11	介護現場を守る 対政府交渉実行委員会
	2022年11月22日に実施された厚生労働省・財務省交渉で、役所担当者に手交した資料（訪問介護については資料③）。			
92	要求書	写し	2022/10/19	介護現場を守る 対政府交渉実行委員会
	2022年11月22日に実施された厚生労働省・財務省交渉の前に、厚生労働大臣宛で、介護現場の状況改善のために要求書を提出したこと及びその内容。 ①第2項で、特に訪問介護員の問題を取り上げ「ホームヘルパーの処遇を抜本的に改善するための要求」を行っていること。 ②第1項で、全産業平均以上の賃金水準を保障する処遇改善措置を講じることなどを求めていること など。			
93	回答書	写し	2022/11/22	厚生労働省各課
	甲92に対する厚生労働省各課の回答（第2項については8～15頁）。			
94	「ホームヘルパー国家賠償訴訟から見える介護労働制度の矛盾」（『f visions 第1号』掲載）	写し	2020/6	インタビュー控訴人伊藤みどり、聞き手本山央子、まとめ森小百合
	控訴人ら主張全般。			

95	「介護保険制度下のケア労働の実態」（『大原社会問題研究所雑誌』大原社会問題研究所771号掲載）	写し	2023年1月号掲載	インタビューー控訴人伊藤みどり、聞き手北明美
	同上。			
96	「キャンセル、移動・待機時間に労基法どおりの賃金を」（『女も男も』株式会社労働教育センター140号掲載）	写し	2022/11	控訴人伊藤みどり及び控訴人佐藤昌子、まとめ杉村和美
	同上。			
97	「やりがい搾取」の制度 見直しを！（『週刊朝日』朝日新聞出版掲載）	写し	2022/11/14	福原麻希
	同上。			
98	「尊厳を守るケアのために真つ当な待遇を」（『のんびる』パルシステム生活協同組合連合会175号掲載）	写し	2022/11	やまがなおこ
	同上。			
99	「訪問介護ヘルパー国賠訴訟 来月判決」（『東京新聞』株式会社中日新聞社東京本社掲載）	写し	2022/10/19	五十住和樹
	同上。			
100	「国の掛け声とは裏腹に崩壊に向かう『訪問介護』（『週刊ダイヤモンド』株式会社ダイヤモンド社掲載）	写し	2022/10/29	株式会社ダイヤモンド社編集部
	同上。			
101	「『ヘルパー不足は国の責任』現役ヘルパー3人の訴えを棄却 東京地裁」（『朝日新聞』株式会社朝日新聞社掲載）	写し	2022/11/1	清川卓史
	本件訴訟が社会的に注目されていること。			
102	「ホームヘルパー訴訟判決、東京地裁は国側の主張支持」（『週刊金曜日』1400号掲載）	写し	2022/11/11	西村仁美
	同上。			